

第3章 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項

【中期計画】

国勢調査及び事業所・企業統計調査の結果を用いた地域メッシュ統計、社会生活統計指標、推計人口等の加工統計の作成を始めとする統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理について、総務省が明示した基準に基づいて事務を実施する。

また、統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理を行うための担当を明確化するなど、体制整備を行うとともに、研修の充実や情報処理に関する専門知識を有する者の採用等により、これに必要な知識やノウハウを有する人材の確保・育成に努める。

統計センターの独立行政法人化に伴い、各種データの加工及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理を行うための組織として、製表部に加工統計担当を設置し、体制の整備を行った。

第1節 統計情報データベースシステム

1 調査及び製表業務の概要

統計情報データベースシステム（S I S M A C）は、総務省統計局が実施した各種統計調査の結果データ等を国の行政機関等に提供するために構築されたシステムである。

統計センターでは、同局の委託を受けて、各種統計調査の結果から編成した提供用データを結果公表に合わせて統計情報データベースに登録している。

2 提出状況

総務省統計局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度～ 19年度	当該システムの運用 収録データの拡充整備	収録データの公表時に 随時対応	収録データの公表時に 随時終了

第2節 局内時系列データベース

1 調査及び製表業務の概要

局内時系列データベースは、総務省統計局が実施した経常調査（労働力調査、小売物価統計調査及び消費者物価指数、家計調査）の結果を収録し、同局内での利活用を図るために構築されたシステムである。

統計センターでは、同局の委託を受けて、毎月の各経常調査の集計時にデータを登録している。

2 提出状況

総務省統計局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度～ 19年度	収録データの拡充整備	収録データの公表時に 随時対応	収録データの公表時に 随時終了

第3節 地域メッシュ統計関係

1 調査及び製表業務の概要

地域メッシュ統計は、日本の国土を緯度・経度を基に網の目に等分した区画（メッシュ）に、国勢調査や事業所・企業統計調査の結果を対応させて編成した小地域に関する統計である。

地域メッシュ統計の集計は、国勢調査に関する地域メッシュ統計、事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計及び国勢調査と事業所・企業統計調査等のリンクによる地域メッシュ統計に区分されている。

製表業務は、同定ⁱデータの作成・検査を行い、集計区分に基づいたメッシュ別編成結果の集計及び審査事務を行った。また、これらの事務に関連した準備、システム開発等を行った。

2 提出状況

総務省統計局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

ⁱ同定：地域メッシュ統計は、各地域メッシュの区画に、当該地域の統計データを対応させて作成する。統計データの属する地域（所在地等）がどの地域メッシュに対応するかを決める業務のことをいう。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定 時期	提出実績
15年度	平成12年国勢調査に関する地域メッシュ統計 メッシュ別編成結果	15. 8	15. 8.19
	メッシュ別編成結果の審査事務 その2(職業、従業地・通学地、人口移動)		14. 9. 2~15.10. 8
	平成13年事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計 メッシュ別編成結果		
	日本測地系 ⁱ (旧測地系)	15. 9	15. 9.25
	世界測地系 ⁱⁱ (新測地系)	15.12	15.12.11
16年度	同定データの検査事務		15. 1.28~15. 5.19
	メッシュ別編成結果の審査事務 日本測地系(旧測地系)		15. 2.13~15. 9.25
	世界測地系(新測地系)		15. 7. 2~15. 3.10
	平成12年国勢調査、平成13年事業所・企業統計調査によるリ ンクメッシュ統計	16. 7	16. 7.12
	生徒・学生数の把握事務 メッシュ別編成結果の審査事務		15. 5. 1~16. 5. 7 15.12.19~16. 8.10
16年度	平成13年事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計	(16.10)	16.10.27
	同定データの整備事務		16. 5.12~16.11. 2
	地域メッシュ統計の集計結果の世界測地系への変換	(17. 3)	17. 3.23
	平成12年国勢調査 平成 8 年事業所・企業統計調査		16. 4.14~17. 3.14 17. 1. 5~17. 3.23
17年度	平成17年に実施する国勢調査に関するメッシュ統計	18. 3	18. 2. 2
	集計方法の検討に関する試算結果の検証等の事務		18. 1.30~18. 2. 2
	地域メッシュ統計の集計結果を世界測地系へ変換	18. 1	17.12.13
	平成 7 年国勢調査 平成12年国勢調査、13年事業所・企業統計調査リンク 平成 7 年国勢調査、8 年事業所・企業統計調査リンク		17. 4. 5~17. 6.29 17. 7. 4~17. 9.13 17.10. 3~17.12.13
18年度	平成 17 年に実施された国勢調査に関する地域メッシュ統計 世界測地系集計「その1」(人口、世帯、産業)	平成19年度 に継続	19. 2.13
	同定データの審査・修正事務		18.10. 6~19. 2.13
19年度	平成 17 年に実施された国勢調査に関する地域メッシュ統計 世界測地系	20. 3	20. 2.25
	集計「その1」(人口、世帯、産業) 地域メッシュ別編成結果審査事務	19. 7	19. 2. 6~19. 7.17
	集計「その2」(職業、従業地、通学地) 地域メッシュ別編成結果審査事務	20. 3	19.11. 2~20. 2.25
	平成 18 年事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計 世界測地系及び日本測地系	平成 20 年度 に継続	平成20年度に継続
	同定データの審査・修正事務 地域メッシュ別編成結果審査事務		20. 2. 7~ 平成20年度に継続

ⁱ日本測地系：日本において、従来から用いられてきた測量によって求められた測地基準のことをいう。日本測地系は、世界測地系より約450m北西にずれていたことから、世界測地系を適用するため、測量法が改正されている。

ⁱⁱ世界測地系：人工衛星の利用など科学的知識に基づいて設定された世界共通の測地基準のことをいう。

第4節 社会・人口統計体系

1 調査及び製表業務の概要

社会・人口統計体系の整備は、国民生活全般の実態を示す様々な地域別統計データを毎年度収集し、これを体系的に加工・編成することにより、国・地方公共団体等の各種施策及び地域分析の基礎資料を提供することを目的として実施している。

製表業務は、都道府県データと市区町村データを毎年度収集し、データチェックリスト審査事務を行い、報告書用データの編成処理の集計を行った。また、これらの事務に関連した準備、システム開発等を行った。

2 提出状況

総務省統計局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

なお、平成18年度都道府県データの収集・整備については、同局からの製表基準書の変更により、提出予定時期が18年11月から12月に変更され、変更後の定められた期限までに製表結果を提出した。

また、平成19年度都道府県データの収集・整備については、総務省統計局からの製表基準の変更により、終了予定時期が平成19年11月から20年2月に変更され、変更後の定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成14年度収集分 市区町村データの収集・整備	15. 7	15. 7.23
	市区町村データの収集・整備		14. 4.30 ~ 15. 7.23
	平成15年度収集分 都道府県データの収集・整備	16. 3	16. 3. 3
	都道府県データの収集・整備		15. 4. 9 ~ 16. 3. 3
	マスターデータの整備	16. 3	16. 3.31
	マスターデータの整備		15. 4. 2 ~ 16. 3.31
16年度	平成15年度データ収集・整備 市区町村データの収集・整備	16. 6	16. 6.16
	市区町村データの収集・整備		15. 4.30 ~ 16. 6.16
	平成16年度データ収集・整備 都道府県データの収集・整備	17. 3	17. 3. 8
	都道府県データの収集・整備		16. 4. 9 ~ 17. 3. 8
17年度	平成16年度市区町村データの収集・整備 基礎データの収集 加工・編成	17. 6	17. 5.18
	基礎データの収集		16. 4. 1 ~ 17. 5.18
	加工・編成		17. 4. 7 ~ 17. 5.18
	平成17年度都道府県データの収集・整備 基礎データの収集 加工・編成	18. 3	18. 3. 8
	基礎データの収集		17. 4. 9 ~ 18. 3. 8
	加工・編成		17.11.15 ~ 18. 3. 8
18年度	平成 17 年度市区町村データの収集・整備 基礎データの収集 加工・編成	18. 4	18. 4.10
	基礎データの収集		17. 7. 7 ~ 18. 1.27
	加工・編成		18. 1.27 ~ 18. 4.10
	平成 18 年度都道府県データの収集・整備 基礎データの収集 加工・編成	18.11(18.12)	18.12. 6
	基礎データの収集		18. 4. 6 ~ 18.11.19
	加工・編成		18.11. 9 ~ 18.12. 6
19 年度	平成 18 年度市区町村データの収集・整備 基礎データの収集 加工・編成	19. 4	19. 4. 5
	基礎データの収集		18. 6.29 ~ 19. 1.25
	加工・編成		19. 1.26 ~ 19. 4. 5
	平成 19 年度都道府県データの収集・整備 基礎データの収集 加工・編成	19.11 (20. 2)	20. 2. 7
	基礎データの収集		19. 4.27 ~ 20. 2. 6
	加工・編成		19.10.24 ~ 20. 2. 7
	平成 19 年度市区町村データの収集・整備 基礎データの収集	平成 20 年度に継続	平成20年度に継続
			19. 6.21 ~

第5節 人口推計

1 調査及び製表業務の概要

人口推計は、5年ごとに実施される国勢調査の結果を基礎として、その後の人口の自然増減及び社会増減を他の人口関連資料から得て、国勢調査の中間年における人口の動向を毎月（年計を含む。）推計しているものである。

製表業務については、推計人口の算出に必要な各省のデータを基に集計を行い、データ作成及び各種リストを出力している。

2 提出状況

総務省統計局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

なお、平成18年度人口推計年報については、同局からの製表基準書の変更により、提出予定時期が19年2月から3月に変更され、変更後の定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	人口推計集計 基礎人口連絡表	毎月上旬	毎月上旬終了
	人口推計年報 結果表	16. 2	16. 2.16
16年度	人口推計集計 基礎人口連絡表	毎月上旬	毎月上旬終了
	人口推計年報 結果表	17. 2	17. 2.15
17年度	人口推計集計 基礎人口連絡表	毎月上旬	毎月上旬終了
	人口推計年報 結果表	18. 2	18. 2.16
18年度	人口推計集計 基礎人口連絡表	毎月上旬	毎月上旬に終了
	人口推計年報 結果表	19. 2(19. 3)	19. 3.23
19年度	人口推計集計 基礎人口連絡表	毎月上旬	毎月上旬に終了
	人口推計年報 結果表	20. 3	20. 3.25

第6節 住民基本台帳人口移動報告

1 調査及び製表業務の概要

住民基本台帳人口移動報告は、市町村長（東京都特別区の区長を含む。）が作成する住民基本台帳により、我が国の人口移動の状況を把握することを目的としたもので、平成17年3月分までは住民基本台帳を基に四半期ごとに集計していたが、17年4月からは住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、毎月集計している。

製表業務は、平成17年3月までについては、四半期ごとに都道府県から提出された報告表の入力を行った上で、結果表を出力した。また、平成17年4月以降については、推計人口の算出に必要な各省のデータを基に、結果表の出力及びデータの保存を行っている。

2 提出状況

総務省統計局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

なお、平成18年年報については、同局からの製表基準書の変更により、提出予定時期が平成19年2月から4月に変更され、変更後の定められた期限までに製表結果を提出した。

また、平成19年年報については、同局からの製表基準書の変更により、提出予定時期が平成20年3月から4月に変更され、変更後の製表基準書に基づいて、製表業務を進めている。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	個別データの磁気化	15. 5、15. 8、15.11、16. 2	15. 5、15. 8、15.11、16. 2
	1 期分	/	15. 4.25 ~ 15. 5. 8
	2 期分		15. 7.24 ~ 15. 8.11
	3 期分		15.10.23 ~ 15.11.10
	4 期分		16. 1.22 ~ 16. 2. 5
	結果表の出力		
	四半期・月別結果表	15. 5、15. 8、15.11、16. 2	15. 5、15. 8、15.11、16. 2
1 期分	/	15. 5.19	
2 期分		15. 8.13	
3 期分		15.11.12	
4 期分		16. 2. 9	
年報 結果表	16. 3	16. 3. 3	
年報(平成15年)		16. 3. 3	
16年度	インプットデータの作成	16. 5、16. 8、16.11、17. 2	16. 5、16. 8、16.11、17. 2
	1 期分	/	16. 4.21 ~ 16. 5. 2
	2 期分		16. 7.21 ~ 16. 8. 4
	3 期分		16.10.25 ~ 16.11. 9
	4 期分		17. 1.25 ~ 17. 2. 3
	結果表の出力		
	四半期・月別結果表	16. 5、16. 8、16.11、17. 2	16. 5、16. 8、16.11、17. 2
1 期分	/	16. 5.19	
2 期分		16. 8.13	
3 期分		16.11.12	
4 期分		17. 2. 9	
年報 結果表	17. 3. 3	17. 3. 3	
年報(平成 16 年)		17. 3. 3	
17年度	インプットデータの作成		
	平成 17 年 1 月 ~ 3 月分	17. 5	17. 5.13
	結果表の出力		
	平成 17 年 1 月 ~ 3 月分(四半期)	17. 5	17. 5.24
平成 17 年 4 月以降(毎月)	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬	
平成 17 年結果表	18. 3	18. 2. 8	
18年度	結果表の出力		
	月報	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬
	年報(平成 18 年)	19. 2(19. 4)	19. 4.23
19年度	結果表の出力		
	月報	調査月の翌月中旬	調査月の翌月中旬に終了
	平成 19 年年報	20. 3 (20. 4)	20. 4終了予定

第7節 事業所・企業データベース

1 調査及び製表業務の概要

事業所・企業データベースは、「統計行政の新中・長期構想」（平成7年3月10日統計審議会答申）の提言及び「国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画」（平成11年4月27日閣議決定）の趣旨を踏まえ、事業所及び企業に関する最新の母集団情報の整備・提供を行うとともに、国が実施する統計調査の調査客体の重複是正を行うための情報を提供することを目的として構築されたものである。

製表業務については、各種統計調査の調査結果等に基づく母集団情報の更新処理を行っている。

2 提出状況

総務省統計局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに業務を完了した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度～ 19年度	各年度蓄積データの登録及び整備	随時	随時終了

第8節 新たに実施する調査に関する業務

第1 経済センサス

1 調査及び製表業務の概要（試験調査）

平成21年経済センサス-基礎調査は、行政記録を活用し事業所の捕捉率を高めるとともに、企業を調査単位とした調査方法を取り入れるなどこれまでにない新たな取組が必要となっており、調査実施に先立ち、調査対象事業所の的確な把握方法及び多角化する経済活動の的確な把握方法などについて実地に検証するために平成19年度において試験調査が実施された。

製表業務は、調査票及び調査対象事業所名簿受付整理事務、入力事務、集計用個別データ並びに分析表作成事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

総務省統計局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
19年度	試験調査 分析表	19.12	19.12.21

第2 サービス産業動向調査

1 調査及び製表業務の概要

サービス産業動向調査は、我が国におけるサービス産業の事業・活動を行っている事業所・店舗・施設（以下「事業所」という。）の基本的属性、売上高（収入額）、従業者数を調査し、サービス産業全体の経済活動の動向を明らかにすることを目的とし、平成20年度より新たに実施される経常調査である。調査は、平成20年7月から一部の対象事業所で開始され、集計結果の公表については、21年10月調査（全対象事業所調査開始から1年後）からとなっている。

統計センターでは、この新たな調査の集計を担うこととなるため、平成19年度において、主に集計実施に向けた準備事務を行った。

また、総務省統計局からの要請を受け、欠測値の補定方法（インピュテーション）の研究を行った。

2 提出状況

総務省統計局から提示された製表基準書に基づいて事務を行い、定められた期限までにその結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	区分	提出予定時期	提出実績
19年度	研究結果	20. 2	20. 2.28

第9節 日本統計月報

日本の統計月報は、我が国の人口、経済、社会、文化等の各分野にわたる基本的な統計を体系的に時系列の形で収録した統計書であり、昭和22年8月に「統計月報」として創刊し、昭和36年3月まで刊行した後、同年7月に「日本統計月報」と改称し、毎月刊行されている。

内容は、17分野の統計表113表からなり、時系列データ（年次データ7か年、月次データ15か月）を配列し、約4,000項目を掲載している。

製表業務は、平成15年度に総務省統計研修所から提示された基準に基づき行ったが、平成16年度からは総務省統計研修所で処理を行うことに変更されたため、以後、統計センターへの委託はない。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成15年度に作成する日本統計月報 総合報告書の作成	毎月第1週	毎月第1週に終了

第10節 投入量等

加工統計関係業務に関する製表要員の投入量等は、表のとおりである。

表 加工統計関係調査 投入量の推移

調査名等	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			合計		
	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)
加工統計関係合計	5,716	5,384	-332	6,659	4,051	-2,608	3,634	3,308	-326	2,931	3,052	121	12,766	4,582	-8,184	31,706	20,377	-11,329
地域メッシュ統計	1,480	1,872	392	4,052	1,934	-2,118	1,018	605	-413	614	680	66	791	564	-227	7,955	5,655	-2,300
主な増減理由	<p>・平成15年度は、H12国調、H13事業所のリンクメッシュ統計における生徒・学生数作成事務に使用する「学校基本調査」のデータに不備があったため、審査事務の投入量が増加した。 ・平成16年度は、平成13年事業所・企業統計調査の同定データ整備事務における対象数が、予定より少なかったこと、また、世界測地系への変換集計について、予定投入量作成の段階では、事務の範囲及び事務内容等が明確でなく暫定的な予定投入量であったため、投入量が減少した。 ・平成17年度は、世界測地系への変換に係る審査事務における審査対象数が予定より少なかったため、投入量が減少した。</p>																	
事業所データベース	1,517	1,063	-454	1,122	443	-679	1,131	1,218	87	884	785	-99	1,646	693	-953	6,300	4,202	-2,098
主な増減理由	<p>・平成15年度は、各府省から提出される調査名簿が当初予定より少なかったため、投入量が減少した。 ・平成16年度は、母集団情報の更新について、統計局からの事務の依頼が予定より少なかったため、投入量が減少した。 ・平成18年度は、平成16年商業統計調査、平成16年工業統計調査、平成17年法人企業統計調査及び帝国データバンクデータによる更新事務量が減少したため、投入量が減少した。</p>																	
社会・人口統計体系	2,569	2,242	-327	1,331	1,595	264	1,460	1,458	-2	1,433	1,587	154	1,278	1,089	-189	8,071	7,971	-100
主な増減理由	平成18年度については、収集の基礎データ項目数が増加したことにより投入量が増加した。																	
住民基本台帳	150	207	57	154	79	-75	25	27	2	-	-	-	-	-	-	329	313	-16
主な増減理由																		
経済センサス(仮称)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,649	1,199	-6,450	7,649	1,199	-6,450
主な増減理由	主に、平成21年経済センサス-基礎調査の試験調査において、当初予定より基本数(調査対象事業所数)が減少(46,000事業所→14,000事業所)したほか、産業分類格付事務において自動格付システムの活用により人手格付が減少したことにより、投入量が減少した。																	
サービス産業動向調査	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,402	1,037	-365	1,402	1,037	-365
主な増減理由																		